

私たちが忘れてはいけないこと 参院選必ず投票に行こう

7月4日公示、21日投開票で、参議院議員選挙が行われる可能性が高くなりました。選挙期間は学期末の忙しい時期に重なりますが、選挙区選挙（候補者名を記入）、比例代表選挙（政党名または候補者名を記入）とも、教職員の願いに応えてくれる政党・候補者を選びましょう。

忘れてはいけない
もり・かけ疑惑

学校法人「森友学園」に大阪府豊中市の国有地が払い下げられたのは2016年6月です。これは、前回参議院選挙の直前で、選挙後にこの問題は発覚しました。近畿財務局は、土地の評価額よりも、何と「8億円値引き」で払い下げたのです。

さらに、首相の「本件に自身や妻が関与しているなら、首相も国会議員も辞める」との発言があり、財務



省理財局による決裁文書改ざん問題も発覚しました。公文書改ざんは民主主義の根幹を揺るがす事態です。この発覚は、衆議院議員選挙（17年10月）より後の18年3月ですから、まだ国政選挙の審判を受けていません。

学校法人「加計学園」が、52年間この大学にも認められていなかった獣医学部を新設する「国家戦略特区」の事業者に選定されたのは17年1月ですが、学部新設は衆議院議員選挙後です。

その後、愛媛県職員が作成したという備忘録には「『本件は首相案件』と言われた。」などと記されていることも判明しました。さらに、「国家戦略特区」ワーキンググループ（WG）と関係省庁のヒアリングは「非公式」であったことが最近報道されました。まさに「闇の中」の決定です。

忘れてはいけない
自衛隊日報隠蔽

自衛隊南スーダン派遣部隊が作成した日報が、情報公開請求に「不存在」と回答された後で、電子データとして残っていることが判明したのが16年12月で、参議院選挙後です。

同様に「不存在」と国会に回答していた自衛隊イラク派遣時の日報が、1400ページ存在することが公表されたのは18年4月で、衆議院選挙後です。

いずれも情報公開制度や

国会を軽視する防衛省の態度が問題となりました。

忘れてはいけない
統計不正（捏造）

賃金や労働時間などの動向を調べ、厚生労働省が公表している「毎月勤労統計調査」について、一部の事業所のみ抽出するずさんなケースがあることが18年12月に判明しました。衆議院選挙より後のことです。

これについては、「労働環境の変化について正しいデータが示されない。」ことに加え、不正が開始された04年までさかのぼらず近年分のみ修正したため、「現政権になってから急激に賃金が上昇したようなデータとなった」ことが指摘さ



れています。
「不正」ではなく「捏造（ねつぞう）」との指摘があるのは、このためです。

最近話題の

2000万円問題

金融庁の報告書「高齢社会における資産形成・管理」は、麻生太郎・金融担当相が諮問機関の「金融審議会」に諮り、6月にまとまりました。「夫が65歳以上、妻が60歳以上の無職夫婦のケースを総務省の家計調査から計算した結果、月々の年金などの収入から生活費を差し引くと毎月5万円の不足（赤字）が生じる。30年で2000万円の資金が必要になる。」というものでした。元になるデータは当の金融庁が作成したものの、担当大臣が「これまでの政府のスタンスと異なる。正式の報告書として受け取らない。」というのですから、おかしい話です。

結局「自公連立政権」が強行した「1000年安心」プランを、政府も研究者も誰も信用していないことが証明されたのではないでしょうか。